経営者による財政状態および経営成績の検討と分析

■ 事業環境

国内では、2025年の医療・介護の将来像の実現に向けて、医療制度改革が進展しました。医療機器業界においても、医療の質向上と効率化や、地域医療連携に寄与するソリューション提案が求められる厳しい経営環境となりました。

海外では、欧米の政策動向に不透明感はあるものの、医療機器の需要は総じて堅調に推移しました。

■業績の概要

このような状況下、当社グループは、3ヵ年中期経営計画「TRANSFORM 2020」をスタートさせ、「高い顧客価値の創造」「組織的な生産性の向上」による高収益体質への変革を目指すとともに、「地域別事業展開の強化」「コア事業のさらなる成長」などの重要課題に取り組みました。

商品面では、診療所市場向け商品ポートフォリオの拡充に 注力するとともに、急性期病院向け中位機種ベッドサイドモニタを発売しました。さらに、国内販売子会社制を支社支店 制に移行し、ビデオ硬性挿管用喉頭鏡の事業を譲受するなど、事業基盤の強化を図りました。

これらの結果、2017年度の売上高は、前年度比4.8%増 の174,249百万円となりました。

■ 地域別売上高

国内: 大学病院市場が、診断情報システムや臨床情報システムの更新商談の受注もあり、好調に推移しました。PAD*市場におけるAEDの販売も好調だったほか、私立病院市場も堅調に推移しました。診療所市場の売上は前年度実績を下回りましたが、官公立病院市場の売上は前年度並みを維持しました。この結果、国内売上高は、前年度比2.7%増の128,144百万円となりました。

※PAD (Public Access Defibrillation): 一般市民によるAEDを用いた除細動。PAD市場には公共施設や学校、民間企業などが含まれる。

海外: 生体情報モニタ、除細動器、AEDを中心に、米州、欧州、アジア州で売上を伸ばすことができました。その他地域は、前年度におけるエジプトでの大口商談の反動もあり、減収となりました。この結果、海外売上高は前年度比11.0%増の46,105百万円となりました。

■売上原価、販管費、営業利益

売上原価は、91,489百万円となりました。売上総利益率は0.1ポイント低下し、47.5%となりました。自社品の売上比率は上昇しましたが、重要商談における価格対応や、消耗品事業の拡大に向けた機器本体の価格対応などが影響しました。売上総利益は、前年度比4.5%増の82,759百万円となりました。

販売管理費は、人員の増強、研究開発投資により増加しました。 売上販管費比率は0.2ポイント低下の39.2%となりま

した。研究開発費は、前年度比759百万円増の7,226百万円 となりました(対売上高比率4.1%)。

この結果、営業利益は、前年度比6.9%増の14,517百万円となりました。

■ 親会社株主に帰属する当期純利益

為替差損が増加したこと、特別損失として確定拠出年金制度移行に伴う損失や課徴金等を計上したこと、米国の税制改正の影響により法人税等調整額が増加したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度比0.1%増の9,154百万円となりました。

■資産、負債及び純資産の状況

資産

2017年度末の総資産は、前年度末に比べ5,134百万円増加しました。流動資産は、有価証券(譲渡性預金)や受取手形及び売掛金の増加により、前年度末比5,366百万円増加しました。固定資産は、無形固定資産の減少などにより前年度末比231百万円減少しました。

負債、純資産

負債は、支払手形及び買掛金の減少などにより、前年度末 比333百万円減少しました。純資産は、親会社株主に帰属 する当期純利益の計上などにより、前年度末比5,468百万 円増加しました。自己資本比率は、前年度末の68.0%から 1.2ポイント増加し69.2%となりました。

■ キャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前年度比512百万円減の10,843百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益13,954百万円、減価償却費3,338百万円、および法人税等の支払3,983百万円などです。

投資活動の結果使用した資金は、前年度比2,998百万円減の3,346百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得2,901百万円などです。

財務活動の結果使用した資金は、前年度比1,110百万円 増の4,628百万円となりました。主な内訳は、配当金の支払 2,996百万円、自己株式の取得1,471百万円などです。

2017年度末における現金及び現金同等物は、前年度末に比べ2,724百万円増加して31,285百万円となりました。

■ ROE

2017年度のROEは8.6%と、前年度の9.1%から低下しました。米国の税制改正の影響により法人税等調整額が増加したこともあり、売上高当期純利益率が低下したことが要因です。

目標とするROE12.0%の達成に向け、中期経営計画「TRANSFORM 2020」を推進し、売上、利益の成長に注力するとともに、在庫圧縮などの資産効率の改善に努めます。株主還元・資本効率向上のため、2018年3月に自己株式を50万株取得し、5月に100万株を消却しています。

国内市場別売上高



海外地域別売上高



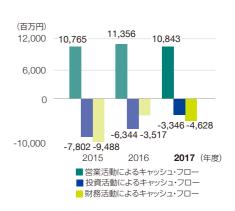
対売上高比率



総資産/純資産



キャッシュ・フロー



ROE (自己資本当期純利益率) / ROA (総資産経常利益率)



NIHON KOHDEN REPORT 2018 11 NIHON KOHDEN REPORT 2018 42

会社情報

会社概要 (2018年3月31日現在)

呼称 日本光電(NIHON KOHDEN)

社名 日本光電工業株式会社

(NIHON KOHDEN CORPORATION)

設立1951年8月7日資本金75億4千4百万円

売上高 連結1,742億円(2018年3月期)事業内容 医用電子機器の開発・製造・販売

従業員数 連結5,031名

株式の状況 (2018年3月31日現在)

発行可能株式総数	197,972,000株
発行済株式の総数	89,730,980株
株主数	6,558名

■ 子会社29社 (2018年6月30日現在)

販売・販売促進

日本光電アメリカ(株)

日本光電メキシコ(株)

日本光電ラテンアメリカ(株)

日本光電ブラジル(有)

日本光電ヨーロッパ(有)

日本光電ドイツ(有)

日本光電フランス(有)

日本光電イベリア(有)

日本光電イタリア(有)

日本光電UK (有)

日本光電シンガポール(株)

NKSバンコク(株)

日本光電ミドルイースト(株)

日本光電コリア(株)

開発・製造・販売・販売促進

日本光電富岡(株)

(株)日本バイオテスト研究所

(株) ベネフィックス

上海光電医用電子儀器(有)

デフィブテック LLC

日本光電インディア(株)

日本光電マレーシア(株)

日本光電フィレンツェ(有)

医用電子機器・ソフトウェア開発

NKUSラボ(株)

ニューロトロニクス(株)

日本光電イノベーションセンタ(株)

日本光電オレンジメッド(株)

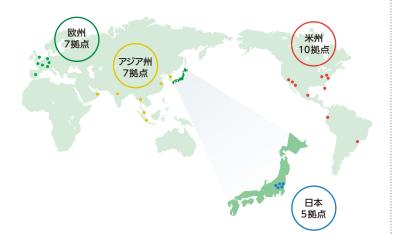
グループ総務関連・派遣業務

(株) イー・スタッフ

(株) イー・スタッフ保険サービス

その他

リサシテーションソリューション(株)



編集方針

日本光電では、事業を通じた社会的責任(Corporate Social Responsibility: CSR) に対する姿勢や、持続可能な社会づくりの貢献に向けた取り組みについて、ステークホルダーの皆様にわかりやすくお伝えすることを目的とし、統合報告書を発行しています。統合報告書は、以下の点に留意して編集しています。

報告対象範囲

組織:本報告書は、日本光電工業株式会社および連結子会社 29社の合計30社(2018年6月30日現在)を対象と しています。

期間: 2017年4月1日~2018年3月31日

※ただし、活動内容については、2018年4月以降の内容および2017年 3月以前の内容を一部含みます。

当社ウェブサイトのご紹介

コーポレートサイトトップ

https://www.nihonkohden.co.jp/index.html



IR情報

https://www.nihonkohden.co.jp/ir/index.html



統合報告書PDF版

https://www.nihonkohden.co.jp/ir/material/ar.html

CSRデータ集について

https://www.nihonkohden.co.jp/information/csrdata.html

免責事項

本報告書には、日本光電の過去と現在の事実だけでなく、発行日時点における計画や見通しなどの将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点で入手した情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸与件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。

読者の皆様には、以上をご了承いただきますようお願いします。

発行時期

2018年8月(次回2019年8月予定)

発行

日本光電工業株式会社 経営戦略部